

【表紙】

- 【提出書類】 四半期報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 平成24年10月12日
- 【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
- 【会社名】 株式会社ウェザーニューズ
- 【英訳名】 WEATHERNEWS INC.
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 草 開 千 仁
- 【本店の所在の場所】 東京都港区芝三丁目1番14号 日本生命赤羽橋ビル
- 【電話番号】 03(3456)6262 (代表)
- 【事務連絡者氏名】 S R コーナー (広報・ I R) リーダー 北 川 堅
- 【最寄りの連絡場所】 同所は登記上の本店所在地であり、実際の主な業務は下記で行っております。
千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン
- 【電話番号】 043(274)5536(代表)
- 【事務連絡者氏名】 S R コーナー (広報・ I R) リーダー 北 川 堅
- 【縦覧に供する場所】 株式会社ウェザーニューズ
グローバルセンター
(千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン)
- 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成24年 5月31日
売上高 (千円)	3,037,824	3,056,835	12,911,820
営業利益 (千円)	617,636	652,775	2,903,342
経常利益 (千円)	523,937	647,908	2,788,505
四半期(当期)純利益 (千円)	302,068	404,654	1,719,210
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	279,979	379,267	1,713,110
純資産額 (千円)	6,042,217	7,455,089	7,336,073
総資産額 (千円)	7,739,027	8,501,035	8,798,369
1株当たり純資産額 (円)	559.93	688.31	678.01
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.00	37.38	159.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.80	37.20	157.95
自己資本比率 (%)	78.1	87.7	83.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,650	171,055	2,416,925
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,884	129,110	706,585
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,074	284,414	696,459
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	564,980	1,780,127	2,019,063
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	598 [63]	627 [71]	617 [67]

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。この結果、平成24年8月31日現在、当グループは、当社及び子会社11社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の業績の状況

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はありと認識しています。世界各地で発生している大規模な気象災害や気候変動への関心の高まり、世界中で個人がコンテンツを交信できるネット社会の進展により、今後も気象コンテンツ市場はグローバルに成長し続けると考えています。

当社では、「70億人サポーターとともに」という夢のもと、創業以来、第1成長期（1987年6月から1995年5月）は、「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は、「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は、「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ、本格的なグローバル展開を目指す第4成長期のスタート期として、下記項目に取り組んでいます。

1) 市場面 - 重点事業への注力

・ BtoB市場-交通気象

航海気象：OSRサービスのコンテナ船、自動車船およびばら積み船への展開

航空・道路・鉄道気象：国内サービスの強化、アジア市場のマーケティング

・ BtoS市場-モバイル・インターネットを中心としたトランスメディア展開の加速

2) 無常識な気象インフラ、テクノロジーの開発・展開

・ 独自超小型衛星（WNISAT1）による北極海海氷の観測

・ 強風レーダー

・ TSUNAMIレーダー

当第1四半期の連結業績は、前年同期比増収増益となりました。

売上高は、3,056百万円と前年同期比0.6%の増収となりました。売上増加の主な要因は、BtoB市場において、重点事業である交通気象サービス（航海、航空、道路）が拡大したことです。BtoS市場においては、スマートフォン用アプリケーションの大幅なVersion Upを行いました。その他メディアにおいては、放送局の地上波デジタル化対応が一段落したことにより、減収となりました。

この結果、営業利益は652百万円（前年同期比5.7%増）となりました。経常損益については、当四半期は前期計上した「災害復興支援費用」（77百万円）がない為、経常利益647百万円（前年同期比23.7%増）、四半期純利益404百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

市場別の状況

当第1四半期連結累計期間における市場別売上高は以下の通りです。

市場区分	前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
交通気象	989	1,028	4.0
交通気象以外	461	449	2.5
BtoB市場	1,450	1,477	1.9
モバイル・インターネット	935	943	0.8
その他メディア	651	635	2.5
BtoS市場	1,587	1,578	0.5
合計	3,037	3,056	0.6
重点事業 計	1,925	1,971	2.4

(注) 重点事業・・・BtoB市場の交通気象、BtoS市場のモバイル・インターネットを重点事業に区分しております。

(参考) 地域別売上高

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
日本	2,566	2,575	0.3
欧州	250	242	3.3
アジア・豪州	164	170	4.1
北米	56	67	20.8
合計	3,037	3,056	0.6

< BtoB (企業・法人) 市場 >

BtoB市場においては、社会のインフラとして企業、個人にとってニーズが高く、かつグローバル市場へ展開していく交通気象（航海気象、道路気象、鉄道気象、航空気象）を重点事業として位置付け、注力しています。中でも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象は、安全性、定時性、経済性、環境性において、船隊全体の運航を最適化するTFMS（Total Fleet Management Service）を世界のすべての海運会社に提供することを目指しています。船舶の供給過剰と燃料価格の上昇から更なるコスト削減や環境運航にむけた取り組みが必要とされる海運会社に向けて、安全性とともに燃費が向上し、高い運航効率を実現する新サービスOptimum Ship Routeing（OSR）の提供が日本・アジアのコンテナ船、自動車船、ばら積み船についても広がっています。

航空気象においては、日本のLCC（Low Cost Carrier）のPeach Aviationにサービス提供を開始し、新たな中国の航空会社にも試験的なサービス提供を開始しました。また、国内の使用事業（ヘリコプター・小型機）顧客に向けた、飛行中の位置情報を提供する新しいサービスメニューを追加しました。鉄道気象においては、設備管理サービスを九州旅客鉄道株式会社に提供開始しました。

こうした結果、重点事業である交通気象の売上は、前年同期と比べ4.0%と引き続き成長し、BtoB市場全体の売上高は、前年同期比1.9%増の1,477百万円となりました。

< BtoS (個人・分衆) 市場 >

BtoS市場では、サポーター参加型のゲリラ雷雨防衛隊(当社の独自インフラとサポーターの情報によりゲリラ雷雨を予測、その情報を再びサポーターに届ける取り組み)など携帯電話を中心に様々なメディアを通してサポーターが参加する気象コンテンツづくりに取り組みました。また、記録的な九州の大雨や、関東地方における渇水などにより、気象リスクに対して関心が高まる中、スマートフォン向けアプリケーションの「ウェザーニュースタッチ」は、iPhone、Android合わせて790万ダウンロードを超え、サポーターの裾野を広げています。7月には、有料メニューの充実とサポーター参加型の「みんなで創る天気予報」を更に具現化するために「ウェザーニュースタッチ」の大幅なVersion Upを行いました。このVersion Upにより、従来は、通常時、1日あたり数千通だったレポートが10倍(万単位)になり、情報の質が大きく変わりました。今後も、これらの情報と地上波デジタル放送などと連動したトランスメディア展開を積極的に進めていきます。一方、スマートフォン利用者が増加する中で、従来型携帯電話の会員の減少や多様化する課金システムなどの影響により、日本の売上については、新たな局面を迎えたと認識しています。今後は、API(Application Program Interface)の提供、端末へのプレインストールなどにより、グローバルアプリの展開を進めていく予定です。

これらの結果、モバイル・インターネットの売上は、前年同期に比べて0.8%増、BtoS市場全体の売上は、前年同期より、やや少ない1,578百万円となりました。

東日本大震災への取り組みについて

気象、地象による被害を軽減することが使命である当社では、東日本大震災に対し、被災地や復旧・復興に携わる企業・個人を支援するために社内に特別プロジェクトをつくり継続的な活動に取り組んでいます。前期は、復旧・復興支援活動や東北地方におけるTSUNAMIレーダーの運用を開始しました。当期は、首都圏、東海、近畿にかけてのエリアに対しての新たな設置と運用化を進めていきます。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、現金及び預金などの減少により、前連結会計年度末に比べて297百万円減少し、8,501百万円となりました。また、負債合計額は、未払法人税等の計上期間差および長期借入金の返済により、前連結会計年度末に比べて416百万円減少し1,045百万円となりました。

純資産合計額は、前連結会計年度末の配当270百万円を行う一方で、四半期純利益404百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて119百万円増加し、7,455百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は87.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等528百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益647百万円を計上したことなどにより171百万円の収入(前年同期203百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより129百万円の支出(前年同期185百万円の支出)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済46百万円や、配当金の支払247百万円などにより、284百万円の支出(前年同期53百万円の支出)となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は1,780百万円(前年同期564百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、中期ビジョンをもとに事業に取り組んでおります。なお、当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社グループの基本コンセプトは、(気象から気候変動、環境に関する)あらゆるコンテンツを、官営サービスに依存することなく、自らが主体的にデータ収集から配信まで提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることであり、これを目指してきました。これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野においてサービスを提供することができる「Full Services (フルサービスズ)」となり、多くの新しい市場とサービスの立ち上げを目指しています。当社グループが実現すべきミッションは以下の4つであると捉えております。

- 1) 全世界70億人の一人ひとりとともに、最多、最速、最新の気象コンテンツサービスを創造・提供する世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」になること。
- 2) 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。
- 3) サポーター(個人、企業)が感測、予報、配信に参加する世界初の双方向型の気象情報交信ネットワークを本格的に軌道に乗せ、従来の気象のあり方を革新的に変えること。
- 4) 気象をベースに、気候変動、そして環境問題まで領域を広げ、サポーター(個人、企業)とともに、新たな価値創造(ことづくり)を、実現すること。

<中期ビジョン>

当社では、創業以来、第1成長期(1987年6月から1995年5月)は「事業の成長性」、第2長期(1995年6月から2004年5月)は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期(2004年6月から2012年5月)は「経営の健全性」を目指してきました。第27期(2013年5月期)は、「革新性」を通じて本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の1年目として、引き続き航海気象(OSRサービス)のグローバル展開とアジアを中心とした空・陸の展開を“無常識”なインフラ(Observation + Eye-servation)と併走する形で進めます。第4成長期(2012年6月から10年程度を予定)は以下の通りです。

第4成長期のビジョン

<第4成長期の基本戦略>

「Service Companyから“Service & Infra Company with the Supporter”へ」

RC(Risk Communication)サービスを組織的に運営することと、革新的なインフラの展開を各市場のシンボリックカスタマーなどのサポーターとともに併走することによって、交通気象を中心としたグローバルビジネスを日本で25年かけて立ち上げてきた経験をもとに各エリア(アジア、欧州、アメリカ)についてそれぞれ3~5年で展開します。

1) 注力する販売市場(Marketing)

<交通気象>

交通気象は、世界的に社会インフラとして気象に関するニーズが世界的に高く、グローバル展開の槍の矛先として、従来の発想を超えた価値創造型サービスにより市場を創造していきます。

海の交通気象(航海気象)は、既にグローバル展開していますが、現段階では世界中の外航船20,000隻のうち30%程度のシェアです。第4成長期では、価値創造サービスを拡大し、このシェアを100%に近づけます。

空の交通気象（航空気象）は、現在日本、アジアの一部を中心にサービスを提供しています。第4成長期では、アジア、欧州、アメリカにおけるサービス提供を拡大し、グローバルなシェアを高めていきます。

陸の交通気象（道路気象、鉄道気象）は、現在展開している日本でのサービスをグローバルに通用する価値創造サービスに高め、アジアからグローバルに展開していきます。

<モバイル・インターネット>

WNI衛星や、WITHレーダーなどの革新的なObservationインフラ（観測）だけでなく、サポーターとともに、Eye-servation（感測）インフラをグローバルに展開します。

日本で培った携帯、スマートフォンをベースにしたトランスメディア展開技術を通して、サポーターが参加し、交信するネットワーク型の気象および分衆コンテンツサービスを創造し、有料サービスをさらにグローバルに展開します。

（各事業別の戦略）

事業分野	事業戦略
航海気象	・OSRのグローバル展開 第4成長期10,000隻 ・北極海航路などの新しい価値創造サービスを創出
航空気象	・アジアを足掛かりとしたグローバルへのサービス拡大
道路気象	・日本における経験を基に高速道路分野におけるグローバル展開
鉄道気象	・高速鉄道分野におけるサービスをアジア、ヨーロッパを中心に展開
モバイル・インターネット	・携帯端末を軸としたトランスメディア展開 ・サポーターが参加するネットワーク型のコンテンツサービスをグローバルに展開
その他事業	・ダム、エネルギー、港湾市場におけるマーケティングを日本から開始

2) サービス運営（Service MarketingとInfra Marketing）

<革新的なテクノロジーと“無常識”なインフラ開発・運営>

グローバルに展開するためには、企業・個人サポーターのニーズに応える価値あるコンテンツサービスの創造が重要です。そのためには、従来型（設備投資インフラ型）とは異なるアプローチ（実際に対応策を必要としている人々と一緒に、構想 設計 構築 運営まで行う）による、“ことづくり”（＝社会の共感を得ながら事業化すること）が必要だと考えています。

Oklahoma Innovation Centerや世界の研究機関、企業、サポーターと連携し、WNI衛星、WITHレーダー、TSUNAMIレーダー、画像解析、通信インフラなどの革新的かつ機動的なインフラやテクノロジーに積極的に投資、開発・展開するとともに、24時間365日の運営を行います。

<情報技術（IT）>

新しいテクノロジーの進歩や拡大するインフラにより、日々増加する情報を最大限に活かす手段として、最先端のITが必要不可欠と考えています。具体的には、コミュニケーション、シミュレーション、ビジュアライゼーションを中心に、第4成長期には、IT開発・運営体制の更なる強化を行います。

<BCP（事業継続計画）とGlobal三極体制>

BCP（事業継続計画）の観点から、既存のOklahoma（米州）、Amsterdam（欧州）の運営拠点において、第4成長期を支えるGlobal運営拠点としての機能強化を行い、Global Centerとあわせた三極体制とすることで、より信頼性の高い運営体制を目指します。

国内の事業については、災害等のレベルに応じた有事の際の運営拠点として、東京および名古屋OBC（Operation Backup Center）の整備が完了し、サーバーなどのシステムを収容するデータセンターとして、大阪SBC（System Backup Center）が既に稼働しています。

第4成長期は、これらのBackup機能を引き続き充実、強化していきます。

<エリア展開>

アジア、欧州、アメリカの順に、それぞれ3～5年程度、市場開拓とインフラの構築を集中的に展開していきます。

当社は、会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社グループは、民間の気象情報会社として「70億人サポーターとともに」という夢を掲げ、気象が「水、電気、交通、通信」に続く第5の公共資産＝公共インフラであると考え、世界中のあらゆる企業、個人の生命、財産に対するリスクを軽減し、機会を増大させることを実現する気象サービスを目指しております。また、当社グループは、サポーター自身が主体的に気象の観測（感測）、分析、予測、配信・共有に参加し、当社とともに価値を共創していく新しい気象サービスのあり方を追求していくことにより、社会や地球環境に貢献していきます。当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。言うまでもなく、上場会社である当社の株券等については、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的には株主の皆様全体のご意思により決定されるべきであり、当社の株券等に対する大量取得行為の提案又はこれに類似する行為があった場合に、当社の株券等を売却するかどうかの判断も、最終的には当社の株券等を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に株券等の大量取得行為の提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。そして、かかる株券等の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大量取得行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そこで、当社としては、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を毀損する大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えます。

2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、中長期にわたる企業価値を持続・発展させていくことこそが株主の皆様との共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社グループの企業価値及び株主の皆様との共同の利益の向上を目的に、当社の新中期経営計画の策定及びその実施、コーポレート・ガバナンスの強化、更に、業績に応じた株主の皆様に対する利益還元を従前通り進めてまいり所存です。これらの取組みの実施を通じて、当社グループの企業価値及び株主の皆様との共同の利益を向上させ、その向上が株主及び投資家の皆様による当社株式の評価に適正に反映されることにより、上記の当社グループの企業価値及び株主の皆様との共同の利益を著しく損なうおそれのある当社株券等の大量取得行為は困難になるものと考えられます。したがって、これらの取組みは、上記1.記載の基本方針に資するものであると考える所存です。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、上記1.記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年8月10日開催の第22期定時株主総会において、当社株券等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入し、平成23年8月7日開催の第25期定時株主総会において、株主の皆様のご承認の下、更新致しました。本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得、若しくは、当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為若しくはこれに類似する行為又はこれらの提案（買付等）を行おうとする者（買付者等）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様にご承認の計画や代替案等を提示したり、買付者との交渉等を行っていくための手続を定めています。具体的には、買付者等には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただき、本プランに係る手続の開始後、当社取締役会による評価、検討、交渉及び意見形成のための期間が終了するまでの間、又は、取締役会により株主意思確認手続が実施された場合には、同手続が完了するまでの間、買付等を開始することができないものとします。買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合等、当社の企業価値及び株主の皆様との共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は対抗措置（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（本新株予約権）の無償割当ての実施）を講じることがあります。

本プランにおいては、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施について、取締役の恣意的判断を排するため、株主意思確認手続を実施することにより株主の皆様のご意思を確認するか、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るか、のいずれかの手続を履践することとし、当社取締役会は、株主意思確認手続の結果、又は独立委員会の勧告を最大限尊重し、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとします。なお、当社は、上記1.記載の基本方針、上記2.記載の取組み及び本プランの内容を、平成23年7月8日付「当社株券等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」において公表しておりますので、上記1.記載の基本方針、上記2.記載の取組み及び本プランの詳細については、以下のウェブサイトに掲載している平成23年7月8日公表の当社プレスリリースをご参照下さい、<http://weathernews.com/ja/nc/>

4. 上記2.及び3.各記載の取組みについての取締役会の判断及びその理由

当社は、中長期にわたる企業価値を持続・発展させていくことこそが株主の皆様の共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益の向上を目的に、上記2.記載の取組みを行ってまいります。上記2.記載の取組みを通じて、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を向上させ、その向上が株主及び投資家の皆様による当社株式の評価に適正に反映されることにより、上記の当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある当社株券等の大量取得行為は困難になるものと考えられます。したがって、これらの取組みは、上記1.記載の基本方針に資するものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

また、上記3.記載の本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保するための枠組みであり、上記1.記載の基本方針に沿うものであると考えております。また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること、株主意思を重視するものであること、取締役の恣意的判断を排除するために本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会が設置されていること、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、外部専門家の意見の取得ができるものであること、当社取締役の任期は1年であること、有効期間満了前であっても株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること等の理由から、株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は95,226千円であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

平成24年8月31日現在	
従業員数(名)	627[71]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は臨時従業員の平均雇用人数であります。
なお、臨時従業員数には派遣社員を除いております。

提出会社の状況

平成24年8月31日現在	
従業員数(名)	528[71]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は臨時従業員の平均雇用人数であります。
なお、臨時従業員数には派遣社員を除いております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,844,000	11,884,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式単元株式数は100株であります。
計	11,844,000	11,844,000		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの間に新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使を含む。)により増加した株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月31日		11,844,000		1,706,500		

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)	議決権の 割合(%)
一般財団法人WNI気象文化創造センター	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	1,700,000	14.35	15.70
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・ インスティテュート	千葉県千葉市緑区あすみが丘6丁目 -15-3	1,700,000	14.35	15.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	645,400	5.45	5.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	567,100	4.79	5.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	360,000	3.04	3.33
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	360,000	3.04	3.33
石橋忍子	千葉県千葉市緑区	353,800	2.99	3.27
ウェザーニューズ社員サポーター持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	341,800	2.89	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (ウェザーニューズ役員信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	300,100	2.53	2.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	200,000	1.69	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	180,000	1.52	1.66
計		6,708,200	56.64	61.96

(注) 1 当社は自己株式を1,013,000株所有し、その発行済株式総数に対する割合は8.55%であります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会
社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,013,000		
完全議決権株式(その他)	10,826,000	108,260	
単元未満株式	5,000		
発行済株式総数	11,844,000		
総株主の議決権		108,260	

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウェザーニューズ	東京都港区芝3-1-14 日本生命赤羽橋ビル	1,013,000		1,013,000	8.55
計		1,013,000		1,013,000	8.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,020,513	1,781,503
売掛金	2,390,687	2,400,877
仕掛品	60,698	69,776
貯蔵品	132,163	123,048
繰延税金資産	67,986	41,333
その他	193,275	176,850
貸倒引当金	33,080	41,037
流動資産合計	4,832,243	4,552,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,161,390	1,134,414
工具、器具及び備品(純額)	800,629	744,389
土地	413,062	413,062
リース資産(純額)	2,307	1,809
建設仮勘定	131,738	181,866
その他(純額)	8,521	7,584
有形固定資産合計	2,517,650	2,483,127
無形固定資産		
ソフトウェア	456,959	435,578
ソフトウェア仮勘定	35,354	74,261
その他	26,890	26,834
無形固定資産合計	519,205	536,674
投資その他の資産		
繰延税金資産	201,213	198,258
その他	728,303	742,170
貸倒引当金	246	11,548
投資その他の資産合計	929,270	928,880
固定資産合計	3,966,126	3,948,682
資産合計	8,798,369	8,501,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,734	75,809
1年内返済予定の長期借入金	107,000	65,800
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	12,890	12,795
未払金	229,690	207,935
未払法人税等	556,864	233,160
関係会社整理損失引当金	14,961	8,566
その他	266,543	255,434
流動負債合計	1,367,685	959,501
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	10,000	5,000
リース債務	34,317	31,165
その他	293	278
固定負債合計	94,610	86,444
負債合計	1,462,296	1,045,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	955,526	953,717
利益剰余金	5,934,628	6,068,785
自己株式	1,112,142	1,100,087
株主資本合計	7,484,512	7,628,915
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	148,439	173,826
その他の包括利益累計額合計	148,439	173,826
純資産合計	7,336,073	7,455,089
負債純資産合計	8,798,369	8,501,035

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	3,037,824	3,056,835
売上原価	1,599,915	1,737,820
売上総利益	1,437,908	1,319,014
販売費及び一般管理費	820,271	666,239
営業利益	617,636	652,775
営業外収益		
受取利息	400	820
受取配当金	672	776
その他	312	1,972
営業外収益合計	1,385	3,569
営業外費用		
支払利息	2,909	1,195
コミットメントライン関連費用	3,780	3,773
為替差損	10,603	3,223
固定資産除却損	-	66
災害復興支援費用	77,270	-
その他	520	177
営業外費用合計	95,084	8,435
経常利益	523,937	647,908
税金等調整前四半期純利益	523,937	647,908
法人税、住民税及び事業税	196,208	213,477
法人税等調整額	25,661	29,776
法人税等合計	221,869	243,254
少数株主損益調整前四半期純利益	302,068	404,654
四半期純利益	302,068	404,654

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	302,068	404,654
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,088	25,386
その他の包括利益合計	22,088	25,386
四半期包括利益	279,979	379,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,979	379,267
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	523,937	647,908
減価償却費	149,256	140,074
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,823	19,614
受取利息及び受取配当金	1,072	1,596
支払利息	2,909	1,195
コミットメントライン関連費用	3,780	3,773
災害復興支援費用	77,270	-
固定資産除却損	-	66
売上債権の増減額(は増加)	239,786	10,190
たな卸資産の増減額(は増加)	32,709	36
仕入債務の増減額(は減少)	11,032	3,926
その他	135,004	98,116
小計	347,372	698,840
利息及び配当金の受取額	1,009	1,519
利息の支払額	1,476	465
災害復興支援費用の支払額	72,543	-
法人税等の支払額	478,012	528,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,650	171,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	123,252	78,175
無形固定資産の取得による支出	72,026	52,797
敷金及び保証金の差入による支出	1,512	260
敷金及び保証金の回収による収入	10,905	2,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,884	129,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
長期借入金の返済による支出	88,700	46,200
配当金の支払額	173,133	247,937
自己株式の売却による収入	9,384	10,245
その他	624	522
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,074	284,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,399	3,533
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	447,010	238,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,990	2,019,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	564,980	1,780,127

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,688,383千円	4,766,006千円

2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2行と当座貸越契約を、また、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結累計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年8月31日)
借入枠		
当座貸越契約	600,000千円	600,000千円
コミットメントライン	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	2,600,000千円	2,600,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	566,492千円	1,781,503千円
預金期間が3ヶ月超の定期預金	1,512千円	1,376千円
現金及び現金同等物	564,980千円	1,780,127千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月7日 定時株主総会	普通株式	188,630	17.50	平成23年5月31日	平成23年8月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月12日 定時株主総会	普通株式	270,497	25.00	平成24年5月31日	平成24年8月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円00銭	37円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	302,068	404,654
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	302,068	404,654
普通株式の期中平均株式数(株)	10,785,650	10,825,225
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円80銭	37円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	77,359	51,441
(うち新株予約権)	(77,359)	(51,441)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月11日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐々田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 勢 志元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。